

四半期報告書

(第10期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社ジェイ・エー・エー

東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号

(E05382)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 中古車オークション等の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	22

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ジェイ・エー・エー
【英訳名】	JAPAN AUTOMOBILE AUCTION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） 田畑 利彦
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03（3878）1176
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼最高業務執行責任者（COO） 早原 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03（3878）1176
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼最高業務執行責任者（COO） 早原 弘明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイ・エー・エー つくば会場 （茨城県土浦市中村西根1111） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	7,001,724	5,984,079	2,209,331	2,021,073	9,226,041
経常利益 (千円)	1,451,165	1,151,693	340,346	452,035	1,894,389
四半期(当期)純利益 (千円)	1,060,498	611,891	171,989	254,283	1,276,211
純資産額 (千円)	—	—	8,649,908	8,865,348	8,604,744
総資産額 (千円)	—	—	15,592,278	14,795,963	16,977,783
1株当たり純資産額 (円)	—	—	94,489.57	99,159.00	96,284.27
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11,500.80	6,875.34	1,868.65	2,857.18	13,918.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11,451.00	6,844.50	1,860.54	2,844.36	13,857.72
自己資本比率 (%)	—	—	55.3	59.6	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	809,161	△288,686	—	—	2,249,599
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	706,558	△156,328	—	—	631,488
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,048,177	139,740	—	—	△3,127,866
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	—	—	52,747	33,151	338,425
従業員数 (名)	—	—	243	236	238

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	236	（39）
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	126	（4）
---------	-----	-----

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向派遣者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【中古車オークション等の状況】

(1) 中古車オークションの状況

① 葛西会場

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
出品台数 (台)	44,350	28,473
成約台数 (台)	20,363	15,522
成約率 (%)	45.9	54.5
成約車両取扱額 (百万円)	15,671	12,473
開催回数 (回)	13	13

② つくば会場

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
出品台数 (台)	21,929	13,096
成約台数 (台)	7,358	5,078
成約率 (%)	33.6	38.8
成約車両取扱額 (百万円)	1,249	990
開催回数 (回)	13	13

③ HAA神戸会場

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
出品台数 (台)	114,937	107,096
成約台数 (台)	52,205	53,833
成約率 (%)	45.4	50.3
成約車両取扱額 (百万円)	34,029	39,116
開催回数 (回)	13	13

④ 合計

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
出品台数 (台)	181,216	148,665
成約台数 (台)	79,926	74,433
成約率 (%)	44.1	50.1
成約車両取扱額 (百万円)	50,949	52,580
開催回数 (回)	39	39

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

(2) 登録会員数

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)
現車オークション登録会員数 (社)	15,011	15,088
ネットワークオークション登録 会員数 (社)	6,152	5,229
うち、直接応札可能会員数 (社)	1,735	1,601

- (注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。
2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員が当社グループオークションに参加することを可能としておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。

(3) 1台当たり手数料の状況

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
出品料 (円)	4,285	4,546
出品成約料 (円)	7,085	7,517
落札料 (円)	8,241	8,530
出品1台当たり受取手数料 (円)	11,045	12,581

- (注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック（出品車両等による区分）により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。
2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売（売上高）の実績

① 種類別

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
出品料 (千円)	776,564	675,918
出品成約料 (千円)	566,353	559,570
落札料 (千円)	658,726	634,985
ネットワークオークション関連収入 (千円)	126,831	72,671
その他オークション関連収入 (千円)	80,855	77,928
合計 (千円)	2,209,331	2,021,073

② 会場別

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
葛西会場 (千円)	631,992	468,341
つくば会場 (千円)	144,268	116,744
HAA神戸会場 (千円)	1,277,984	1,332,602
ネットワークオークション (千円)	155,086	103,385
合計 (千円)	2,209,331	2,021,073

(注) 1. 会場別の販売（売上高）の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション関連収入」（ネットワークオークションに係るシステム使用料収入等）の他、衛星通信端末及びインターネット情報サービスの利用により現車オークション会場等の出品車両を落札した場合の在宅応札手数料（落札料に対する割増手数料）等を記載しております。なお、衛星通信端末を利用した在宅応札サービスは、平成21年6月30日をもって終了しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢・所得環境の厳しさにより個人消費は低迷が続くなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する自動車業界では、新車登録台数が新車購入補助金や減税効果とともに、景気悪化の影響による大幅減が当第3四半期連結会計期間で一巡したことにより、前年同期比14.3%増となったものの、前々年の同四半期との対比では1.6%減の120万台にとどまりました。一方、中古車オークション市場は、下取りを中心とした中古車の発生の減少が続き、総出品台数が前年同期比19.2%減となりました。

このような事業環境下、当社グループにおいては、上記のとおり、中古車の発生の減少による出品車両不足を補うべく、成約率の向上に注力いたしました。その結果、現車オークション事業のうち、葛西会場は出品台数が28,473台（前年同期比35.8%減）となったものの、成約率が54.5%（同8.6ポイント増）となり、売上高は4億68百万円（同25.9%減）となりました。つくば会場は出品台数が13,096台（同40.3%減）、成約率は38.8%（同5.2ポイント増）となり、売上高は1億16百万円（同19.1%減）となりました。HAA神戸会場は出品台数が107,096台（同6.8%減）と比較的減少幅が少なかったことに加えて、成約率が50.3%（同4.9ポイント増）となったことから、売上高は13億32百万円（同4.3%増）となりました。3会場合計では、出品台数が148,665台（同18.0%減）、成約率が50.1%（同6.0ポイント増）、売上高が19億17百万円（同6.6%減）となりました。また、ネットワークオークション事業では、現車オークション会場への在宅応札参加のサービスについて、平成21年6月30日で衛星通信を利用したシステムを終了し、会員の月額利用料がより低額なインターネットによる「WEBリアル」サービスへと一本化いたしました。これにより、売上高は1億3百万円（同33.3%減）となりました。

また、売上高の減少が見込まれる状況下においても着実に利益を確保するため、全社を挙げて、固定費を中心とした売上原価等のコスト構造の見直しにも積極的に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高は20億21百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は4億42百万円（同32.4%増）、経常利益は4億52百万円（32.8%増）、四半期純利益は2億54百万円（同47.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の169億77百万円から21億81百万円減少し、147億95百万円となりました。資産の部では、流動資産合計は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権であるオークション貸勘定が15億62百万円減少したこと等により前連結会計年度末比17億40百万円減の16億14百万円となりました。また、固定資産合計は、減価償却が進んだことに加え、衛星通信を利用したネットワークオークションシステム関連設備の除却等により4億40百万円減の131億81百万円となりました。

負債合計は、オークション借勘定が25億43百万円減少したこと等により前連結会計年度末比24億42百万円減の59億30百万円となりました。

純資産合計は、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益6億11百万円を計上した一方、剰余金の配当3億55百万円を行ったこと等により、前連結会計年度末比2億60百万円増の88億65百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比3億5百万円減の33百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、前年同期が10億1百万円の支出であったのに対し、4億21百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億30百万円増加したことに加え、オークション勘定の増減額が4億83百万円増加となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、前年同期が38百万円の支出であったのに対し、27百万円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、前年同期が2億19百万円の獲得であったのに対し、4億55百万円の獲得となりました。これは主に、前年同期は自己株式の取得による支出があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	372,800
計	372,800

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,200	93,200	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は 採用していません。
計	93,200	93,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数 (個)	401
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	401
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成47年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の付与対象者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間(但し、行使期間中に限る。)に限り新株予約権を行使できる。
- ② 前記①にかかわらず、平成46年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成46年7月1日から平成47年6月30日まで新株予約権を行使することができるものとする。
- ③ 新株予約権者が死亡したときは、死亡の日から6ヶ月間(但し、行使期間中に限る。)に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が死亡した時点で権利行使開始日に既に到来していた場合、前記①に定める期間内に行使することを要する。
- ④ 新株予約権者は、次のいずれかの事由に該当した場合、当該時点で権利行使していない新株予約権につい

て、行使期間中といえども直ちに当該権利を喪失し、行使することができない。

- (a) 新株予約権発行日以降、禁錮以上の刑に処せられた場合、当社取締役としての忠実義務・善管注意義務に反したことにより解任された場合又は当社との契約（秘密保持契約を含む。）に違反した場合
 - (b) 新株予約権発行日以降、当社及び当社の子会社（当社が当該会社の議決権の過半数を保有する会社を意味する。）以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
- ⑤ (i) 当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併を行う場合、(ii) 当社が他社の完全子会社となる株式移転若しくは株式交換を行う場合、又は(iii) 当社が分割会社となる新設分割（但し、単独の物的新設分割を除く。）若しくは吸収分割を行う場合、かかる内容の議案が当社の株主総会で承認され、かつ、当社がその旨を新株予約権者に通知したときは、新株予約権者は、当該通知を受領した後20営業日以内（但し、行使期間中に限る。）に限りその時点までに行使していない新株予約権を行使することができ、当該期間内に権利行使しなかった場合、当該新株予約権を喪失する。
2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
3. その他細目については、平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

（平成19年6月28日定時株主総会及び平成19年7月19日取締役会決議）

	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数 (個)	2,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,800
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 241,000
新株予約権の行使期間	平成21年7月20日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 241,000 資本組入額 120,500
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者の付与対象者（以下「新株予約権者」という。）が、新株予約権発行日後2年間、当社又は当社の子会社（当社が当該会社の発行済株式総数（議決権ある株式に限る。）の50%を超える株式を保有する会社を意味する。以下、同じ。）の取締役又は従業員のいずれかの地位にあった場合又は新株予約権発行日後2年が経過する前に、任期満了による退任又は定年退職によりその地位を喪失した場合（以下「本件条件」という。）に限り、新株予約権を行使することができる。但し、以下の規定に従う。
- (a) 本件条件を満たした新株予約権者が、自己の都合により当社若しくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合又は当社による子会社の株式の譲渡等により、当社の子会社の取締役又は従業員がその地位を喪失した場合、当該地位を喪失した日から6ヶ月間（但し、権利行使期間中に限る。）に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (b) 本件条件を満たした新株予約権者が、権利行使期間中に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、権利行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。
- ② 前記①にかかわらず、新株予約権者が以下のいずれかの要件に該当した場合、新株予約権を行使することができない。
- (a) 当社及び当社の子会社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は

従業員の地位に就いた場合

(b) 新株予約権発行日以降、(i) 禁錮以上の刑に処せられた場合又は(ii) 当社及び当社の子会社の就業規則又は取締役会決議に基づく減給以上の懲戒処分を受けた場合

③ 1個の新株予約権を分割して行使することはできない。

2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。

3. その他細目については、平成19年6月28日定時株主総会及び平成19年7月19日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	93,200	—	1,689,575	—	2,867,222

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在の株主名簿により、以下のJAA従業員持株会の所有株式数が増加して大株主となり、平成21年9月30日において大株主であった有限会社野本自動車は大株主ではなくなったことが判明いたしました。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JAA従業員持株会	東京都江戸川区臨海町3-2-1	457	0.49

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,202	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,998	88,998	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	93,200	—	—
総株主の議決権	—	88,998	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイ・エー・エー	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号	4,202	—	4,202	4.51
計	—	4,202	—	4,202	4.51

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	109,500	96,000	96,500	109,000	111,000	97,000	95,500	95,000	97,000
最低(円)	87,900	84,300	88,500	88,900	95,000	92,000	87,500	87,000	87,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	JAA事業部、事業開発部担当 事業開発部長	JAA事業部担当 JAA事業部長	相宮 伸一	平成21年8月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,151	408,425
オークション貸勘定	※1 1,146,708	※1 2,708,994
原材料及び貯蔵品	33,547	42,848
その他	391,851	258,596
貸倒引当金	△61,099	△63,752
流動資産合計	1,614,159	3,355,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 4,531,788	※2 4,778,952
土地	5,355,312	5,355,312
その他(純額)	※2 257,514	※2 341,909
有形固定資産合計	10,144,615	10,476,175
無形固定資産	1,327,328	1,462,667
投資その他の資産		
その他	1,739,217	1,713,184
貸倒引当金	△29,357	△29,357
投資その他の資産合計	1,709,860	1,683,827
固定資産合計	13,181,803	13,622,670
資産合計	14,795,963	16,977,783
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	※1 955,961	※1 3,499,424
短期借入金	2,351,027	1,857,500
未払法人税等	297,070	203,130
賞与引当金	48,910	94,663
その他	629,780	1,076,307
流動負債合計	4,282,751	6,731,026
固定負債		
退職給付引当金	158,671	142,600
その他	1,489,192	1,499,411
固定負債合計	1,647,864	1,642,012
負債合計	5,930,615	8,373,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,689,575	1,689,575
資本剰余金	2,867,222	2,867,222
利益剰余金	4,801,849	4,545,949
自己株式	△533,766	△533,766
株主資本合計	8,824,880	8,568,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	126
評価・換算差額等合計	72	126
新株予約権	40,395	35,636
純資産合計	8,865,348	8,604,744
負債純資産合計	14,795,963	16,977,783

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,001,724	5,984,079
売上原価	3,078,698	2,591,579
売上総利益	3,923,026	3,392,499
販売費及び一般管理費	※1 2,509,575	※1 2,269,888
営業利益	1,413,450	1,122,611
営業外収益		
受取利息	27	10
受取配当金	232	161
不動産賃貸料	48,087	58,416
その他	59,468	42,025
営業外収益合計	107,815	100,614
営業外費用		
支払利息	27,888	11,961
不動産賃貸費用	29,205	45,046
持分法による投資損失	7,860	14,204
その他	5,145	319
営業外費用合計	70,100	71,531
経常利益	1,451,165	1,151,693
特別利益		
固定資産売却益	781	230
投資有価証券売却益	456,530	—
貸倒引当金戻入額	—	1,015
特別利益合計	457,312	1,246
特別損失		
固定資産売却損	856	—
固定資産除却損	20,429	45,056
貸倒引当金繰入額	18,798	—
その他	—	7,469
特別損失合計	40,084	52,526
税金等調整前四半期純利益	1,868,393	1,100,413
法人税等	※2 807,895	※2 488,522
四半期純利益	1,060,498	611,891

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,209,331	2,021,073
売上原価	1,021,893	838,012
売上総利益	1,187,438	1,183,061
販売費及び一般管理費	※1 853,681	※1 741,022
営業利益	333,756	442,038
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	112	88
不動産賃貸料	13,129	19,540
その他	17,760	13,163
営業外収益合計	31,008	32,794
営業外費用		
支払利息	7,325	3,827
不動産賃貸費用	7,663	14,372
持分法による投資損失	7,860	4,319
その他	1,567	278
営業外費用合計	24,417	22,797
経常利益	340,346	452,035
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,104
特別利益合計	—	1,104
特別損失		
固定資産除却損	1,011	1,773
貸倒引当金繰入額	18,798	—
特別損失合計	19,810	1,773
税金等調整前四半期純利益	320,536	451,366
法人税等	※2 148,547	※2 197,083
四半期純利益	171,989	254,283

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,868,393	1,100,413
減価償却費	645,734	512,133
オークション勘定の増減額	△369,830	△981,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,698	△2,652
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,403	△45,753
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,314	16,070
受取利息及び受取配当金	△259	△172
支払利息	27,888	11,961
有形固定資産除売却損益 (△は益)	20,504	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	44,825
投資有価証券売却損益 (△は益)	△456,530	—
持分法による投資損益 (△は益)	7,860	14,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,439	4,142
その他	△511,381	△397,147
小計	1,195,548	276,849
利息及び配当金の受取額	259	172
利息の支払額	△25,353	△8,894
法人税等の支払額	△361,294	△556,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,161	△288,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,009	△54,621
有形固定資産の売却による収入	962	307
有形固定資産の除却による支出	—	△394
無形固定資産の取得による支出	△205,744	△56,059
投資有価証券の売却による収入	1,117,200	—
関係会社株式の取得による支出	△60,000	△30,000
長期貸付金の回収による収入	581	493
その他	△23,429	△16,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	706,558	△156,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△243,145	1,806,027
長期借入金の返済による支出	△1,312,500	△1,312,500
自己株式の取得による支出	△127,272	—
配当金の支払額	△365,259	△353,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,048,177	139,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△532,457	△305,274
現金及び現金同等物の期首残高	585,204	338,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 52,747	※1 33,151

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、四半期連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,408,048千円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 オークション会員1社 13,104千円</p>	<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,135,709千円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 オークション会員2社 21,545千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 332,865千円 従業員給料手当 915,335千円 賞与引当金繰入額 44,033千円 退職給付費用 32,364千円 株式報酬費用 15,916千円</p> <p>※2. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 309,114千円 従業員給料手当 823,901千円 賞与引当金繰入額 38,356千円 退職給付費用 33,961千円 株式報酬費用 4,758千円</p> <p>※2. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 137,839千円 従業員給料手当 271,372千円 賞与引当金繰入額 44,033千円 退職給付費用 10,583千円 株式報酬費用 5,305千円</p> <p>※2. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 107,184千円 従業員給料手当 243,273千円 賞与引当金繰入額 38,356千円 退職給付費用 11,335千円</p> <p>※2. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 122,747千円	現金及び預金勘定 103,151千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △70,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △70,000千円
現金及び現金同等物 52,747千円	現金及び現金同等物 33,151千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 93,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,202株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 40,395千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	266,994	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	88,998	1,000	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	99,159.00円	1株当たり純資産額	96,284.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11,500.80円	1株当たり四半期純利益金額	6,875.34円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	11,451.00円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	6,844.50円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	1,060,498	611,891
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,060,498	611,891
期中平均株式数 (株)	92,211	88,998
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	401	401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,868.65円	1株当たり四半期純利益金額	2,857.18円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,860.54円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,844.36円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	171,989	254,283
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	171,989	254,283
期中平均株式数 (株)	92,039	88,998
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	401	401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 88,998,000円
2. 1株当たりの金額 1,000円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社ジェイ・エー・エー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ジェイ・エー・エー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。